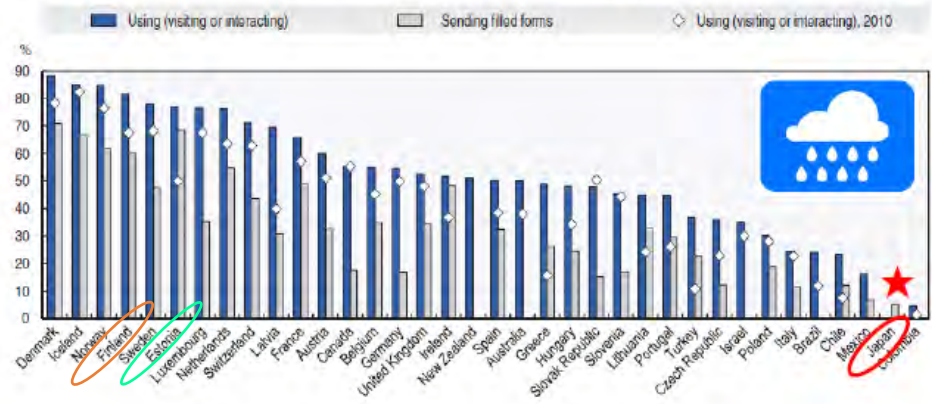
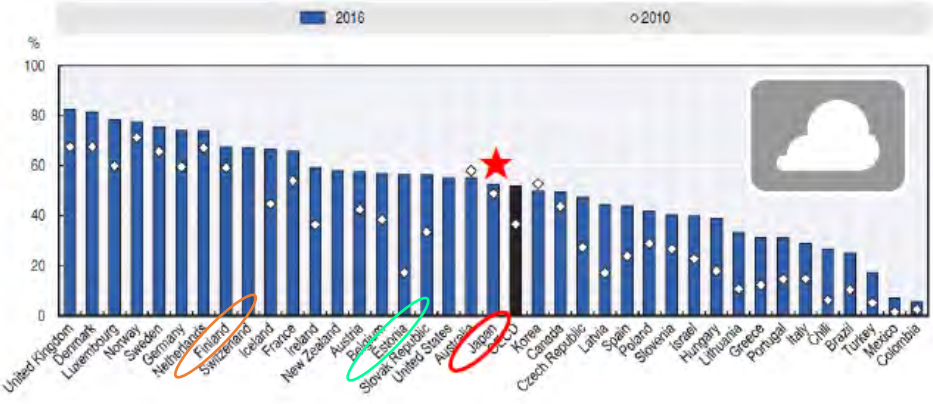


## ○ 国の行政手続きを含めオンラインサービスの利活用が進んでいない

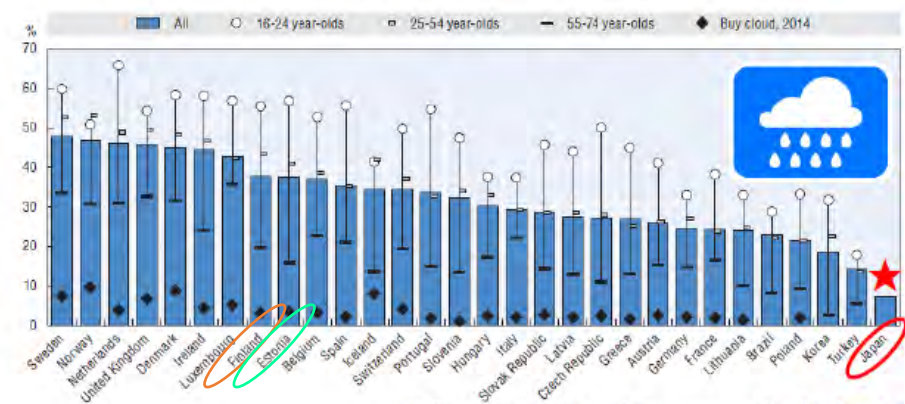
### ■ 国の行政手続きのオンライン利用率（2016年）



### ■ 【再掲】電子商取引利用率（2016年）



### ■ クラウドサービス利用率（2016年）



出典：OECD Digital Economy Outlook 2017

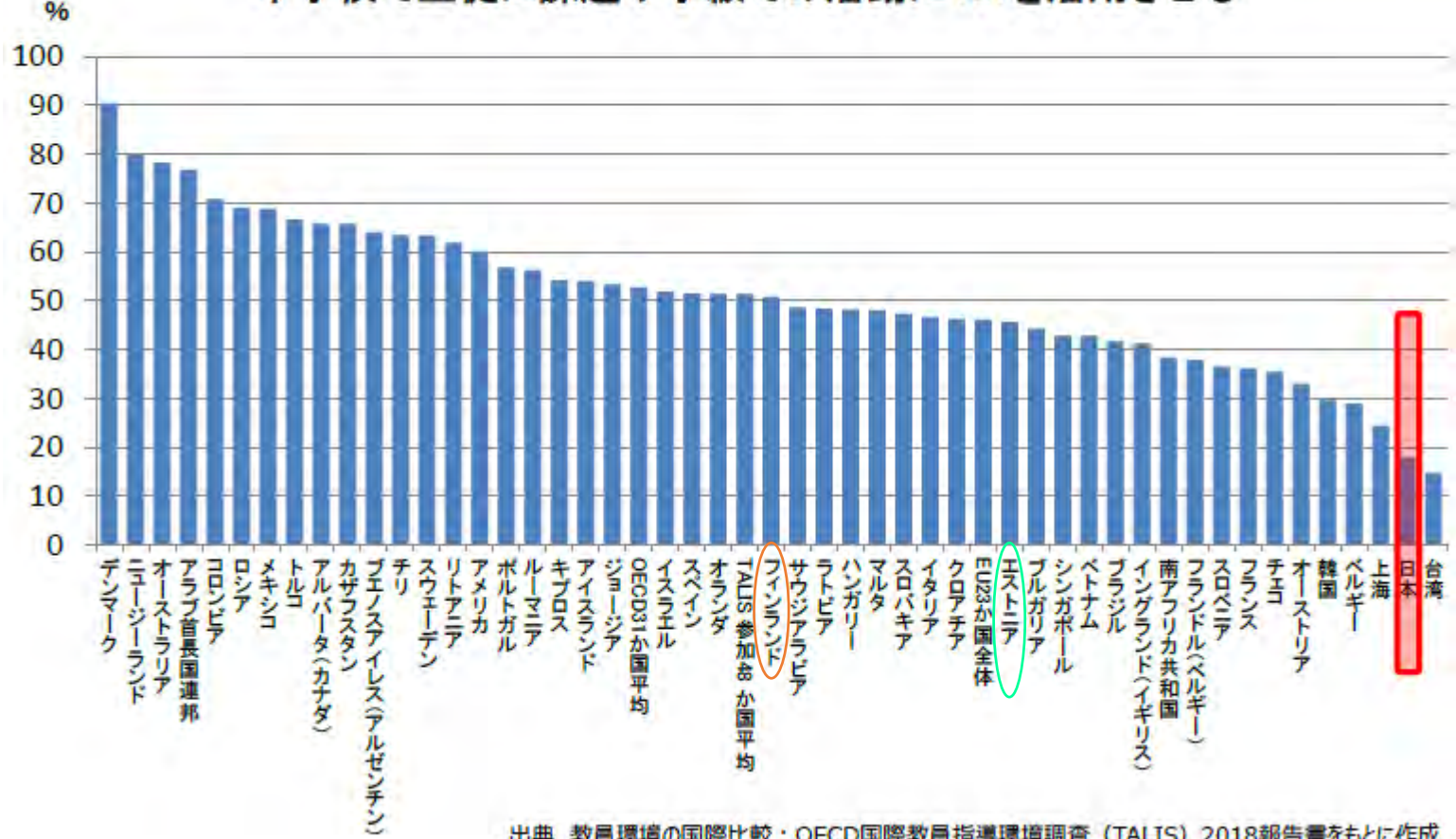
(備考) 2019年3月22日内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室「IT戦略に関する基本データ集」より引用。

# 教育におけるICTの活用状況の国際比較

○日本の中学校では、生徒に課題や学級での活動にICTを活用させる教員の割合が低い。

## OECD/TALIS 2018年 教員環境の国際比較

中学校で生徒に課題や学級での活動に ICTを活用させる

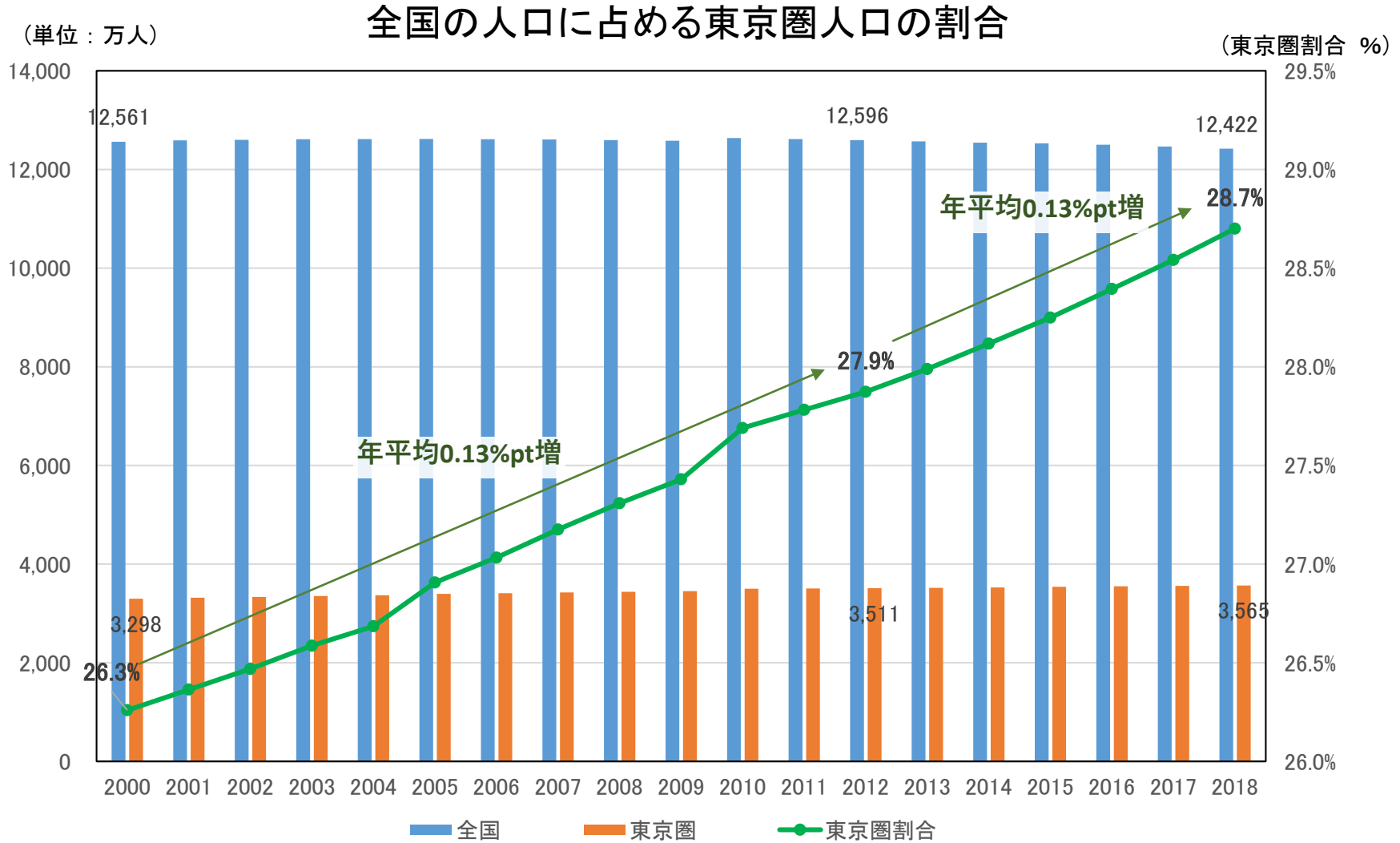


出典 教員環境の国際比較：OECD国際教員指導環境調査（TALIS）2018報告書をもとに作成  
 (備考) 2019年11月1日 第15回経済社会の活力WG「文部科学省提出資料」より引用。

# 3. 地域関係

# 東京圏への人口流入

○全国の人口に占める東京圏人口の割合の上昇ペースは変化していない。

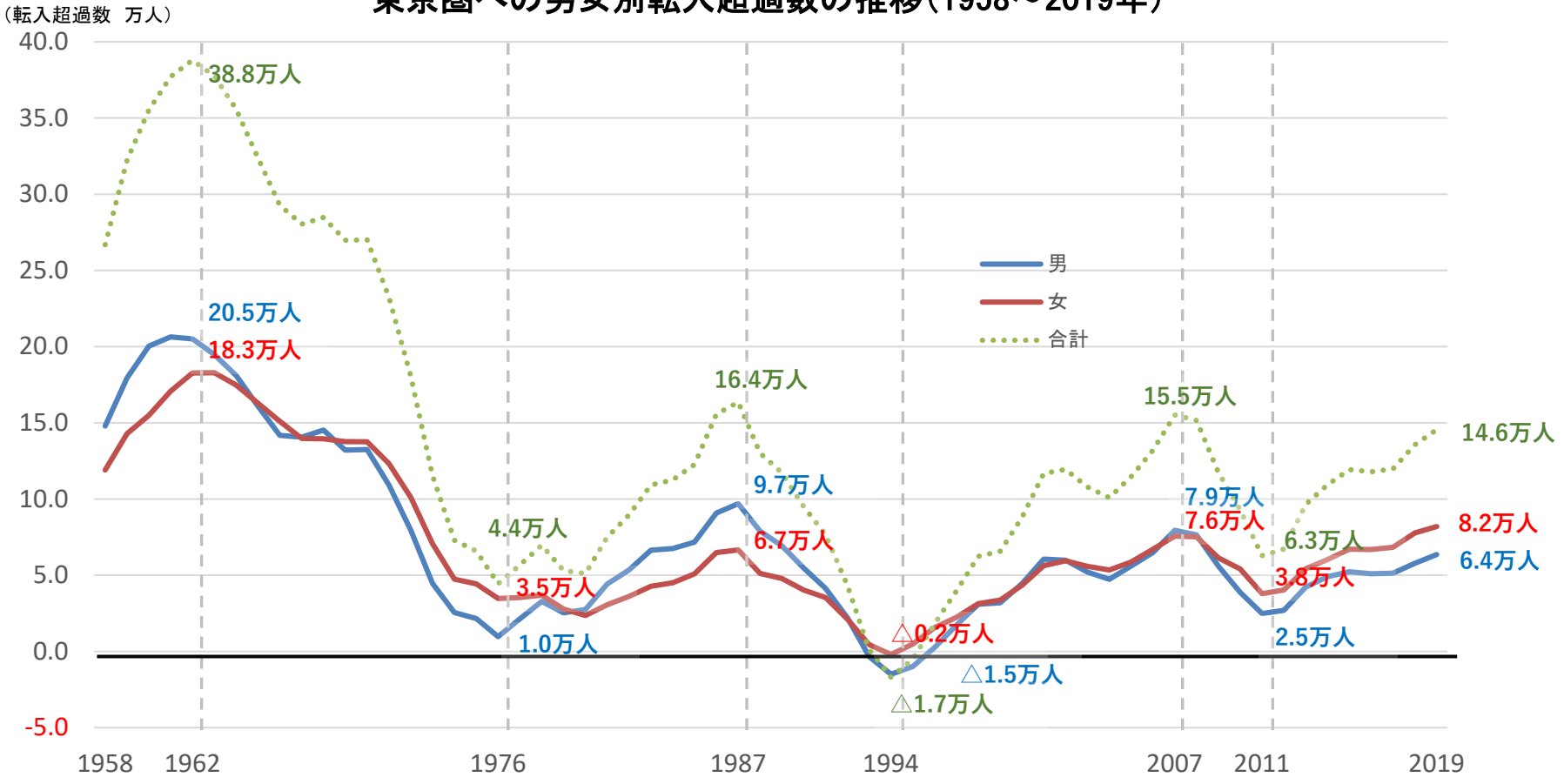


(備考)厚生労働省「平成30年(2018)人口動態統計」により作成。  
「東京圏」は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

# 東京圏への男女別の転入超過

○東京圏の転入超過数は、リーマンショック、東日本大震災以降、女性が男性を上回って推移。

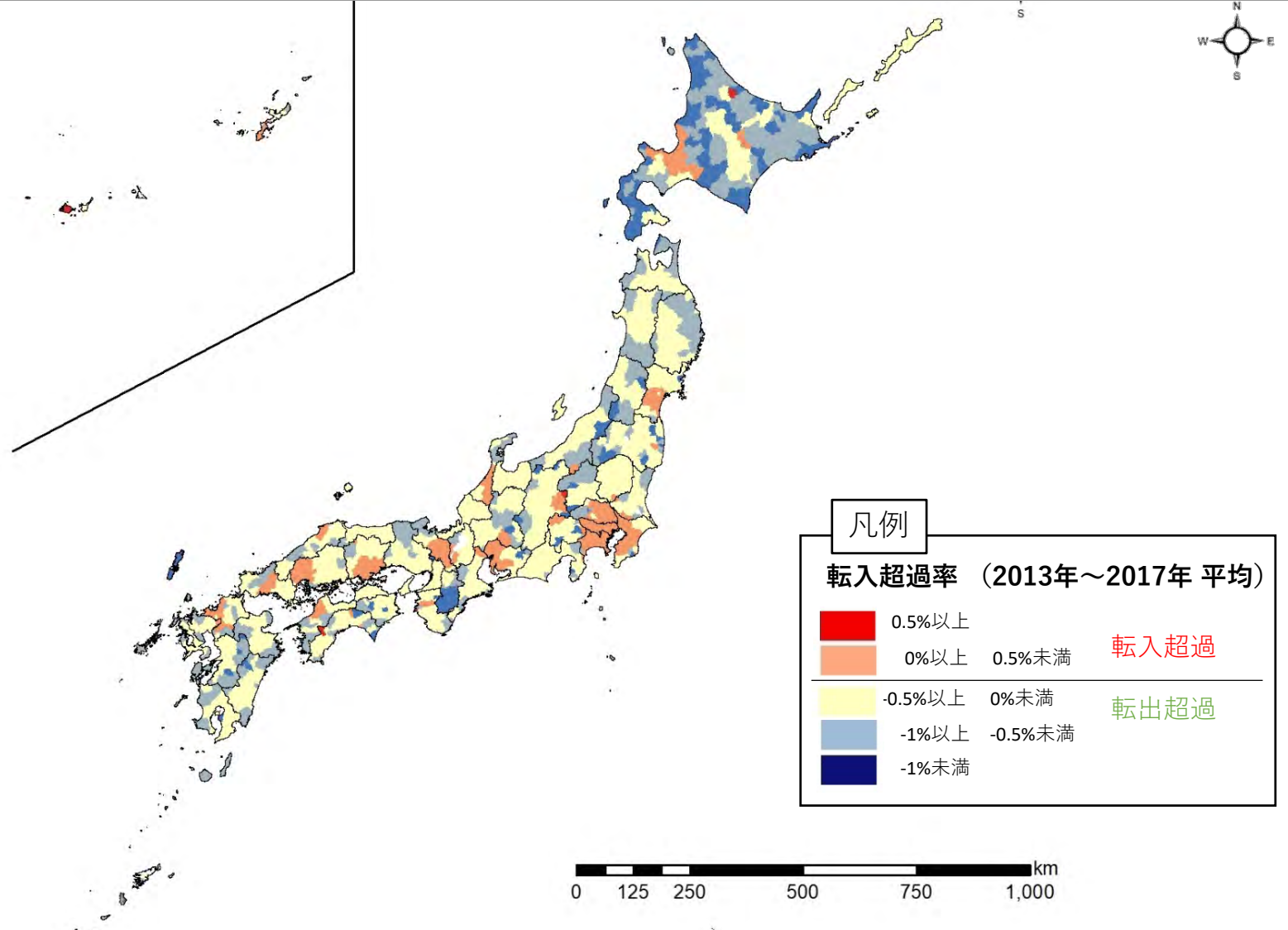
## 東京圏への男女別転入超過数の推移(1958~2019年)



(備考)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)により作成。

# 都市雇用圏等別の転出入の分布

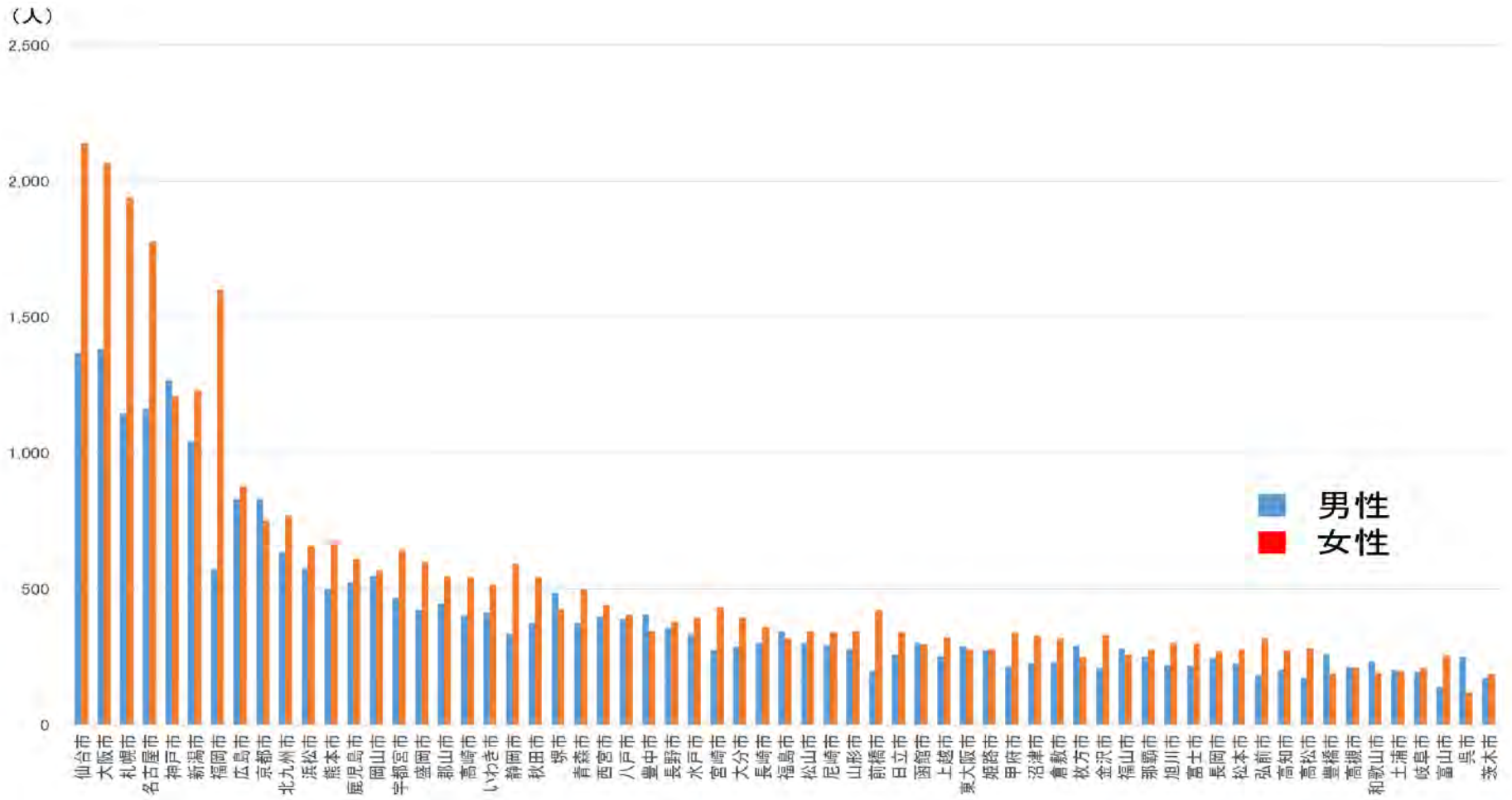
○三大都市圏、政令指定都市圏を中心に転入超過。



(備考) 1. 2019年6月 国土交通省「企画・モニタリング専門委員会調査審議経過報告」資料より抜粋。  
 2. 東京大学 空間情報科学研究センター提供「都市雇用圏コード表(2015年基準)」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(ともに2013年～2017年)をもとに国土政策局作成。

# 東京圏への転入超過数上位63団体の男女別内訳(2017年)

- 東京圏への転入超過数大きいのは、政令指定市。
- 神戸市、京都市、堺市を除くと男性よりも女性の転入超過が大きい。



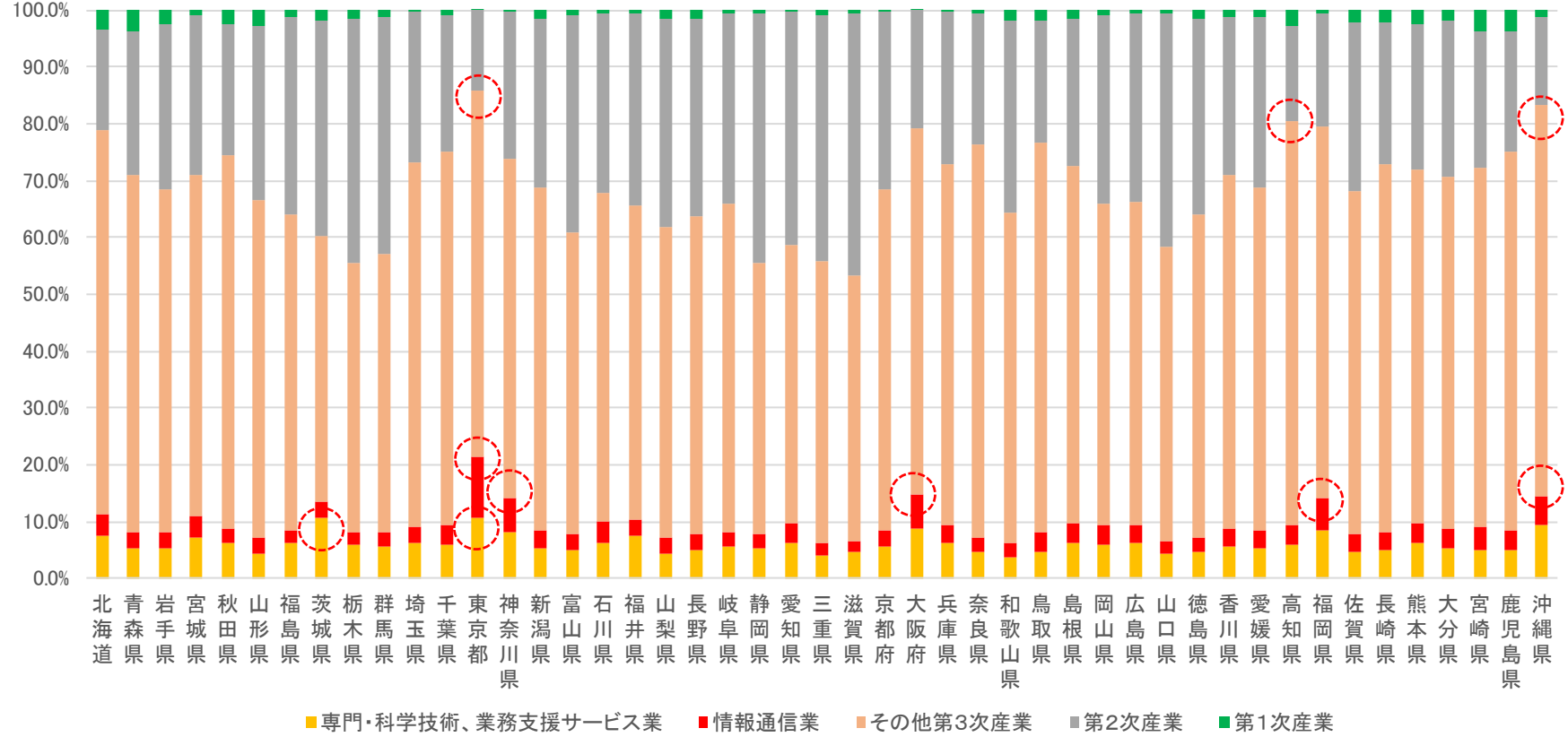
資料：住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人人口)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

(備考) 第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会(第1回)資料4より引用。

# 都道府県別の産業構造

○県内総生産に占める第3次産業の割合は、東京都、高知県、沖縄県で8割超。  
 ○県内総生産に占める専門・科学技術、業務支援サービス業の割合は茨城県、東京都で1割超。  
 ○県内総生産に占める情報通信業の割合は東京都、神奈川県、大阪府、福岡県、沖縄県で5%超。  
 (参考)第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日)では、「近年、男女ともに大学進学率、大手企業志向が高まっている中、東京圏には、地方に比べて、専門的・技術的職業、情報サービス業、専門サービス業など、大学・大学院卒業者の就職する割合が比較的高い仕事が多く、また、大企業が集中していることから、東京圏への集中の要因の一つと考えられる。」と指摘されている。

経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)の割合(2016年)

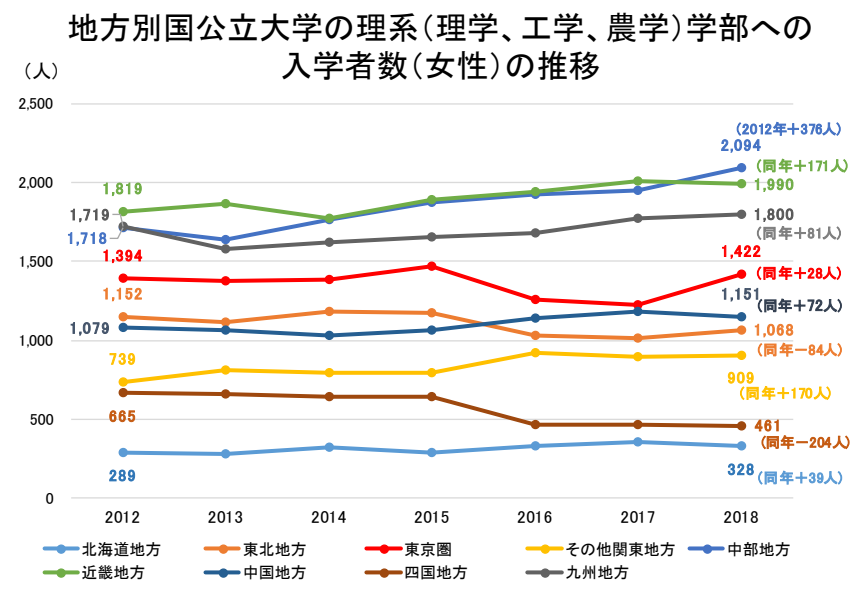
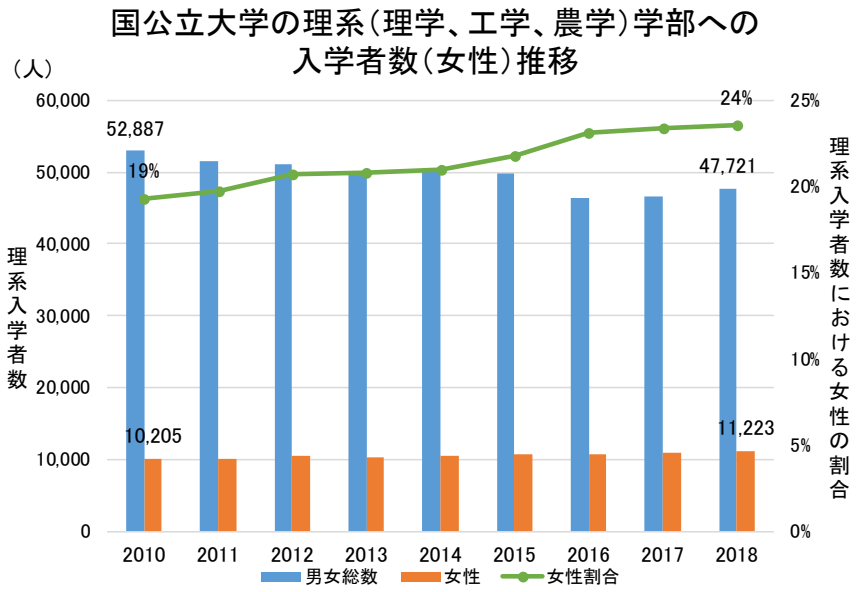


(備考)内閣府「県民経済計算」により作成。第1次産業:「農林水産業」、第2次産業:「鉱業、製造業、建設業」、第3次産業:第1次、第2次以外の業種で分類。

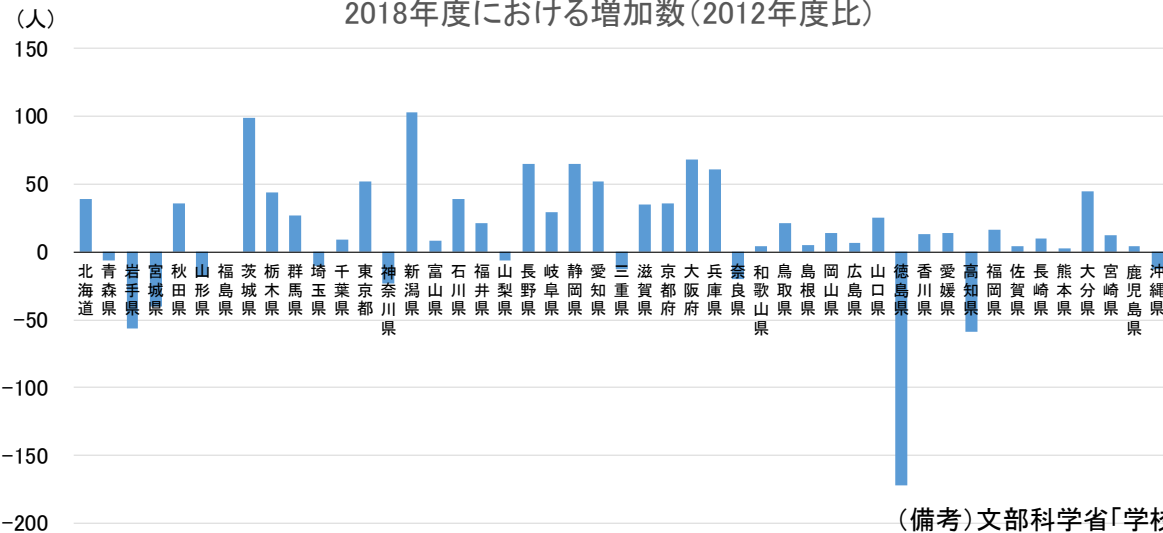


# 大学入学者数の状況

- 国公立大学の入学者数に占める、女性の理系入学者数の割合は上昇傾向。
- 地方別にみると、中部地方、近畿地方を中心に増加。



### 都道府県別国公立大学の理系(理学、工学、農学)学部への入学者数(女性)の2018年度における増加数(2012年度比)



(備考)文部科学省「学校基本調査」により作成。